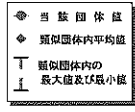


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県東栄町

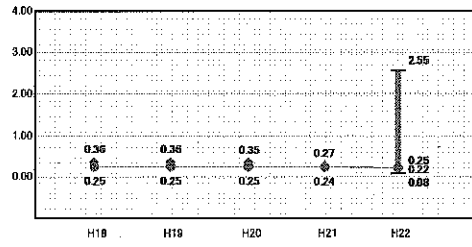
人口	3,915人 (H23.3.31現在)	実費赤字比率	- %
面積	123.40 km ²	連結実費赤字比率	- %
歳入総額	3,561,062千円	実質公債費比率	8.7 %
歳出総額	3,444,286千円	将来負担比率	4.2 %
実質収支	114,424千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,156,395千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	3,050,664千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.22]

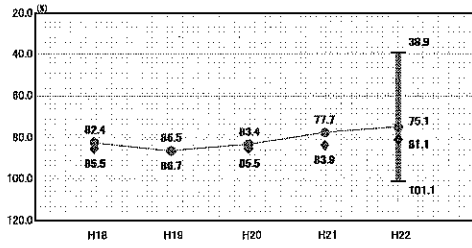
類似団体内順位 22/60 全国平均 0.53 愛知県平均 1.04



財政力指数の分析概
 財政力指数は、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末45.5%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く全国平均を下回っている。定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等歳出の見直しを継続して実施する。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [75.1%]

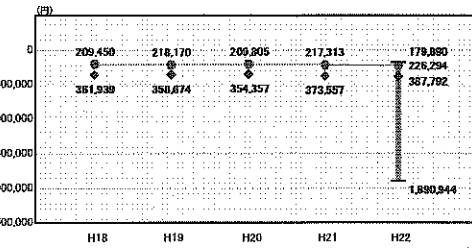
類似団体内順位 16/60 全国平均 89.2 愛知県平均 90.2



経常収支比率の分析概
 経常収支比率は、類似団体の平均と比較し6.0ポイント下回っている。これは、集中改革プランによる新規採用職員の抑制と平成19年度から町立病院の公設民営化により、5年間で82人職員数が削減されたことによる人件費の減に加え、普通建設事業の優先度の点検による地方債発行の抑制や特定環境保全公共下水道建設事業及び農業集落排水事業の完了にともなう地方債発行額の減少等、公債費の抑制に努めたことが要因である。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額226,294円

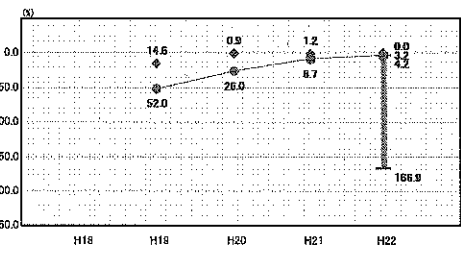
類似団体内順位 5/60 全国平均 114,905 愛知県平均 110,474



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 類似団体と比較して、人件費・物件費等の比率が低くなっている要因として、ゴミ処理業務を一部事務組合へ、消防業務を広域消防で行っていることが挙げられる。人件費・物件費等に充てる負担金や繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるため、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況 将来負担比率 [4.2%]

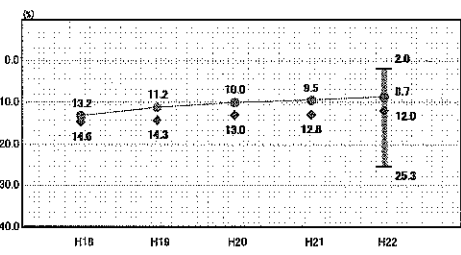
類似団体内順位 31/60 全国平均 79.7 愛知県平均 83.2



将来負担比率の分析概
 大規模事業の財源とした既発債の償還が終了する一方で、多額の地方債を発行していないことから将来負担比率が減少している。また今年度は、病院施設整備費積立基金等の新規積立により充当可能基金が増加したため、将来負担比率が減少している。(影響額: 278,478千円)

公債費負担の状況 実質公債費比率 [8.7%]

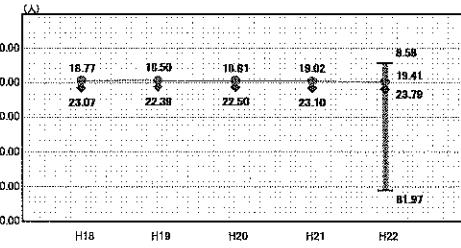
類似団体内順位 18/60 全国平均 10.5 愛知県平均 7.5



実質公債費比率の分析概
 東栄町総合計画のもと、地域住民との意見交換を回り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を3.3ポイント下回っている。また今年度は、病院事業債(平成14年度債)及び下水道事業債(平成9年度債から11年度債のうち3件)が償還を終了したことが、実質公債費比率を下げる要因となっている。(影響額: 24,067千円)

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [19.41人]

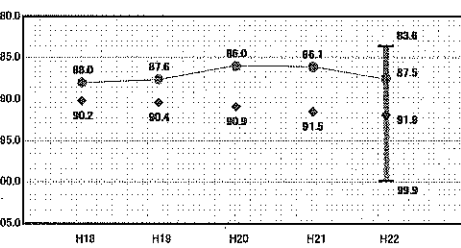
類似団体内順位 15/60 全国平均 7.24 愛知県平均 6.94



人口千人当たり職員数の分析概
 集中改革プランにより、新規採用抑制や町立病院の公設民営化に伴い職員が退職したことにより類似団体平均よりも4.38ポイント下回っているが、人口の減少が続いているため、今後も組織体制の見直し等により事務の効率化を図り、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [87.5]

類似団体内順位 12/60 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析概
 ラスパイレス指数については、全国町村95.3、類似団体平均91.9と比較しても低い水準である。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

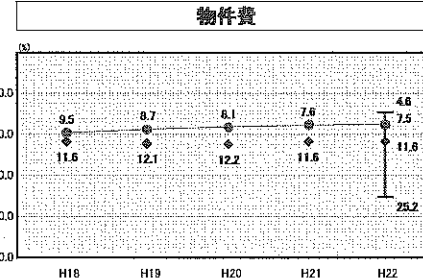
愛知県東栄町

経常収支比率の分析

人口	3,915人(23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	123.40km ²	実質赤字比率	-%
歳入総額	3,561,052千円	実質公債費比率	0.7%
歳出総額	3,344,286千円	将来負担比率	4.2%
実質収支	114,424千円	市町村類型	H18 I-2 H19 I-2 H20 I-2
標準財政規模	2,156,395千円	(年度毎)	H21 I-2 H22 I-2
地方債現在高	3,050,664千円		

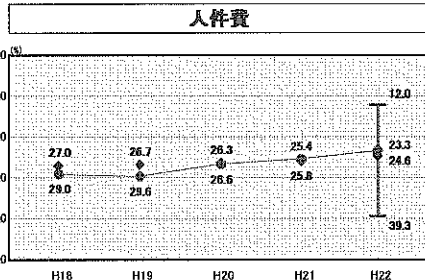
● 当該団体値
◇ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。



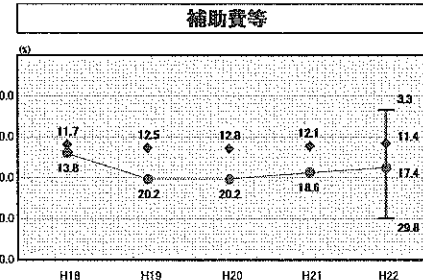
類似団体内順位 7/60
全国平均 12.8
愛知県平均 15.2

物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると4.1ポイント下回っており、行政効率化や緊急度・住民ニーズを把握した適切な事業選択により委託料が減少しており、あらゆる面からの経費節減に努めていることによる。



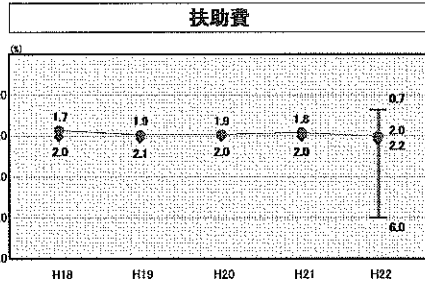
類似団体内順位 24/60
全国平均 25.1
愛知県平均 25.1

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると1.3ポイント下回っており、集中改革プランによる定員管理として新規職員採用抑制や病院事業員営化による退職者無補充など人件費の抑制を実施しており、過去からの推移は下降傾向となっている。



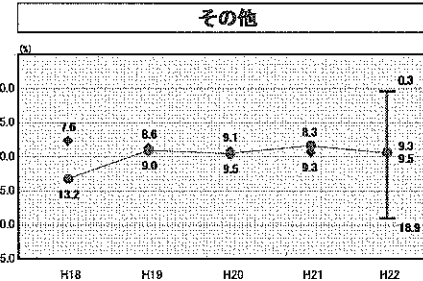
類似団体内順位 53/60
全国平均 10.1
愛知県平均 11.5

補助費等の分析欄
各種団体への補助金の適正化を行っているものの類似団体平均と比較すると6.0ポイント上回っている。その要因としては、ゴミ処理業務を一部事務組合、消防業務を広域消防で行っていることが挙げられる。



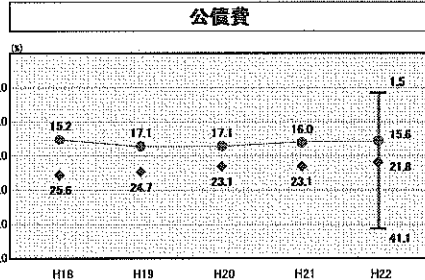
類似団体内順位 33/60
全国平均 10.4
愛知県平均 12.1

扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っており、行政効率化や緊急度・住民ニーズを把握した適切な事業選択により委託料が減少しており、あらゆる面からの経費節減に努めていることによる。



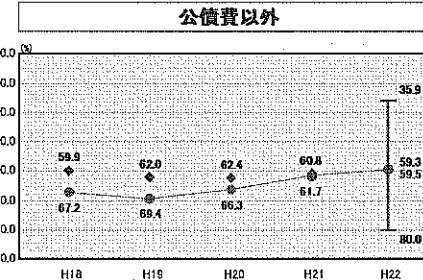
類似団体内順位 33/60
全国平均 11.8
愛知県平均 10.4

その他の分析欄
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っており、国民健康保険特別会計をはじめ後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集排水事業特別会計に繰出金を支出している。近年増加する医療の増や下水道施設の維持管理、簡易水道の統合に費用がかかり、一般会計からの繰出金は増加傾向にある。



類似団体内順位 14/60
全国平均 19.0
愛知県平均 15.9

公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると6.2ポイント下回っており、温泉関連施設建設を最後に普通建設事業費の抑制し、あわせて特定環境保全公共下水道事業、農業集排水事業の完了による地方債発行額の減少、平成16年度の減税補てん債の満期一括償還、平成17年度の任意繰上償還など公債費の抑制に努めたことが要因である。しかし、今後は平成21-22年度の地上デジタル放送等の情報通信基盤整備事業と平成24-25年度に小学校校舎建築事業があるため増加が見込まれる。



類似団体内順位 29/60
全国平均 70.2
愛知県平均 74.3

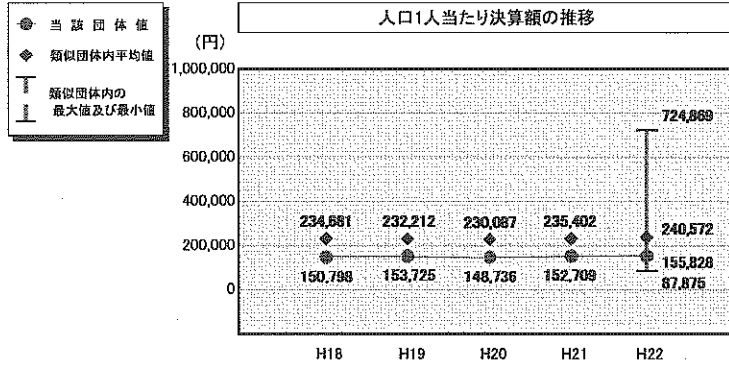
公債費以外の分析欄
経常収支比率から公債費[実質公債費比率]を引いた残りであるが、人件費、物件費、扶助費、補助費等の比率が類似団体平均と比較すると0.2ポイント上回っているが主な要因は人件費である。新規職員採用抑制や病院事業員営化による退職者無補充など人件費削減に努めている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛知県東栄町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



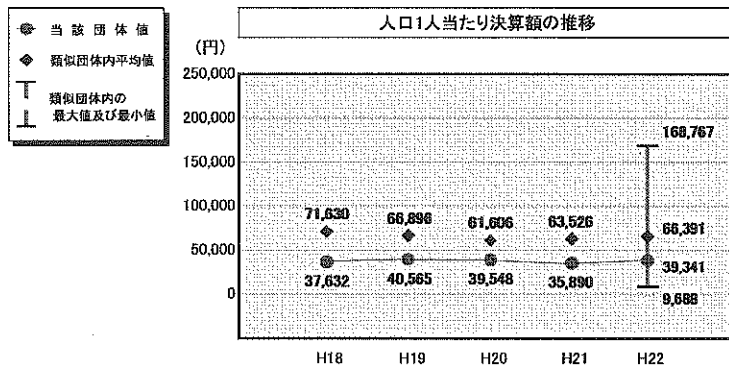
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	568,771	145,280	204,092	▲ 28.8
賃金(物件費)	8,872	2,266	20,187	▲ 88.8
一部事務組合負担金(補助費等)	27,955	7,140	22,262	▲ 67.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,463	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,443	7,521	8,757	▲ 14.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,310	4,166	5,321	▲ 21.7
▲退職金	▲ 41,286	▲ 10,546	▲ 22,511	▲ 53.2
合計	610,065	155,828	240,572	▲ 35.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	19.41	23.79	▲ 4.38
ラスパイレス指数	87.5	91.9	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

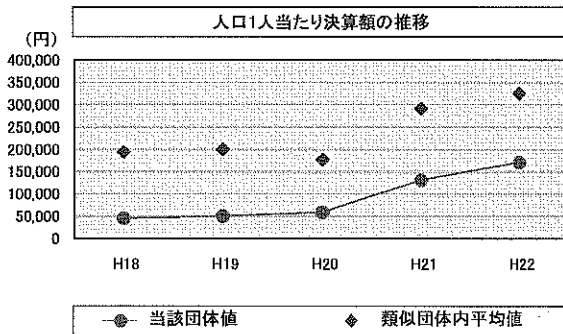


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	346,036	88,387	170,841	▲ 48.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	100,863	25,763	29,594	▲ 12.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,302	1,099	10,569	▲ 89.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
▲特定財源の額	▲ 10,368	▲ 2,648	▲ 8,178	▲ 67.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 286,813	▲ 73,260	▲ 141,111	▲ 48.1
合計	154,020	39,341	66,391	▲ 40.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

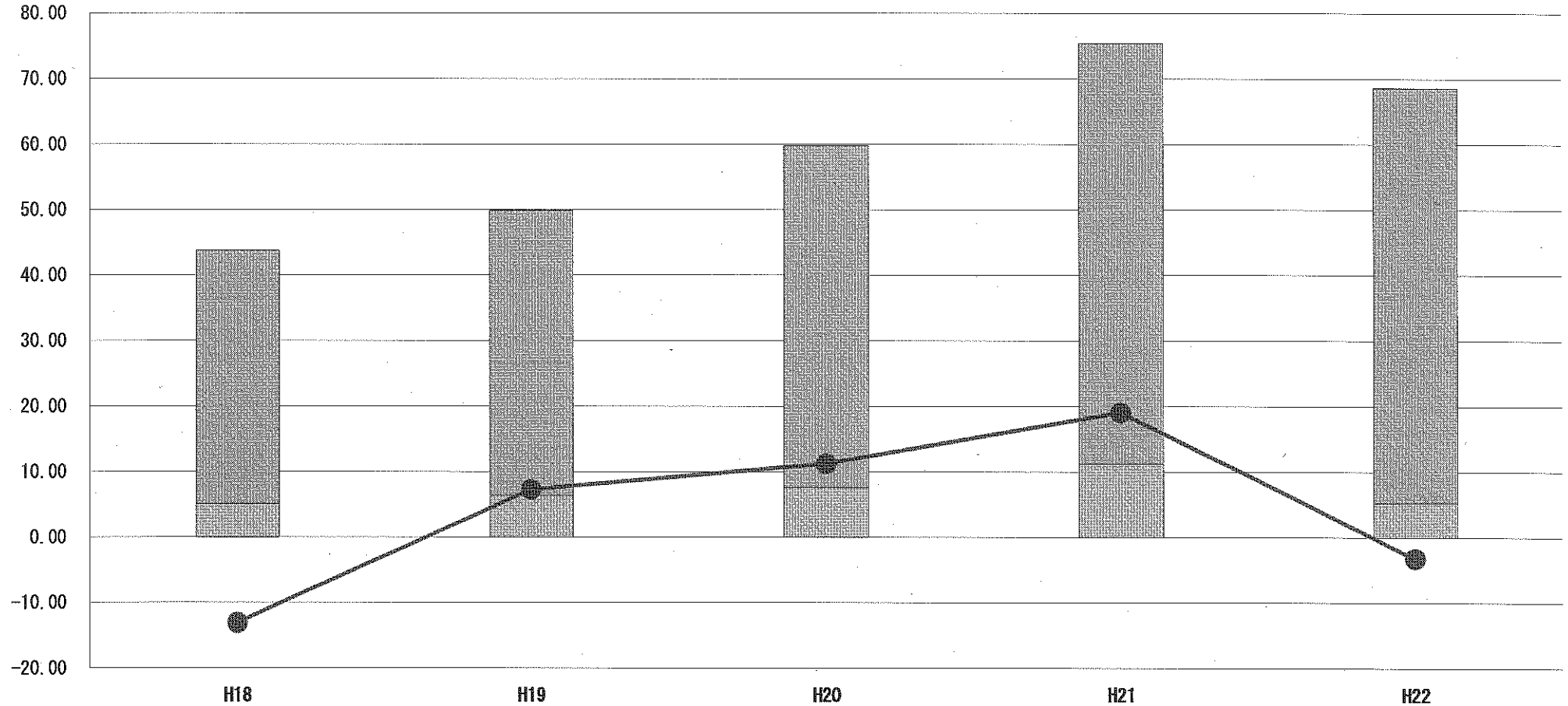
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	197,213	45,149	▲ 4.8	193,373	33.3	▲ 38.1
うち単独分	120,562	27,601	▲ 6.7	111,830	29.5	▲ 36.2
H19	211,251	50,107	11.0	199,737	3.3	7.7
うち単独分	157,306	37,312	35.2	128,289	14.7	20.5
H20	240,027	58,643	17.0	177,060	▲ 11.4	28.4
うち単独分	176,411	43,101	15.5	100,790	▲ 21.4	36.9
H21	523,865	131,130	123.6	291,917	64.9	58.7
うち単独分	397,416	99,478	130.8	163,714	62.4	68.4
H22	669,459	170,998	30.4	325,581	11.5	18.9
うち単独分	588,859	150,411	51.2	165,116	0.9	50.3
過去5年間平均	368,363	91,205	35.4	237,534	20.3	15.1
うち単独分	288,111	71,581	45.2	133,948	17.2	28.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		38.70	43.49	52.20	64.20	63.32
 実質収支額		5.09	6.40	7.60	11.23	5.31
 実質単年度収支		▲ 13.10	7.27	11.23	19.05	▲ 3.27

分析欄

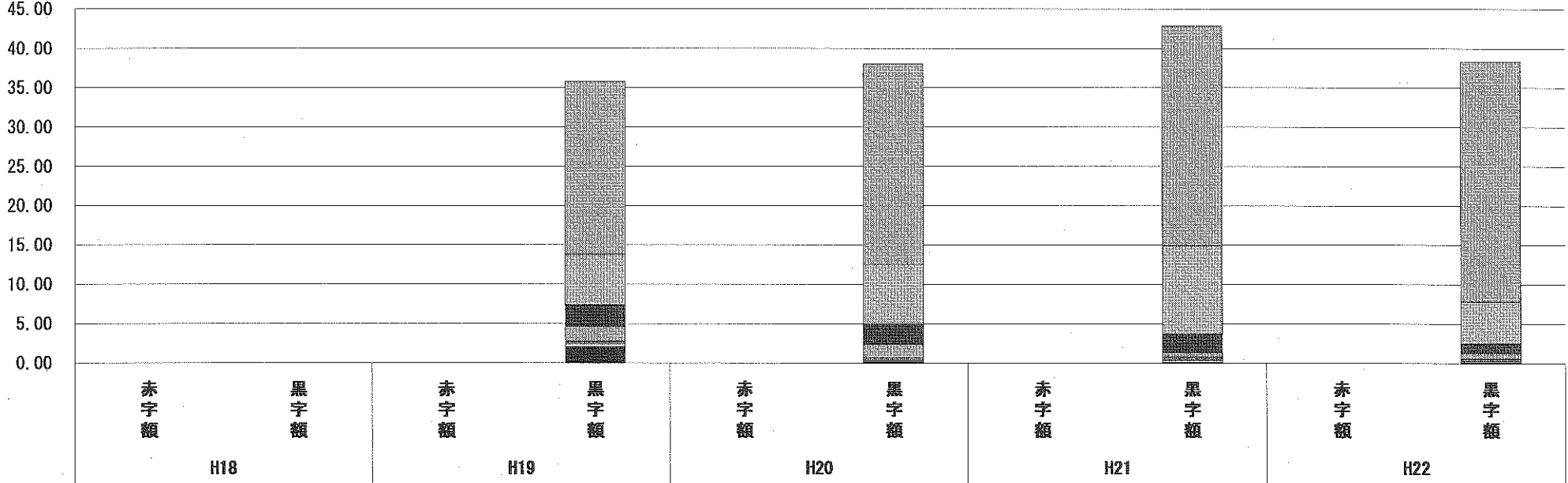
財政調整基金残高の標準財政規模比については、計画的な積立により、年々増加している。
 平成18年度・22年度の実質単年度収支を除けば5年間は黒字である。その要因としては、平成20年度補正予算から実施された国による経済対策関連緊急交付金により、大規模な建設事業等が町債の発行や財政調整基金の取り崩しを行わず実施でき、比較的財政運営に余裕があったためである。
 実質単年度収支が赤字の理由として18年度は町立病院の公設民営化に伴い設立された医療法人財団への出資金を財政調整基金から繰り入れたものが影響し、22年度については、基金への積立金の減が影響していると考えられる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

愛知県東栄町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
国民健康保険東栄病院事業特別会計	-	22.03	25.49	27.87	30.55	
一般会計	-	6.40	7.60	11.23	5.31	
国民健康保険特別会計	-	2.74	2.58	2.39	1.23	
介護保険特別会計	-	1.90	1.66	0.54	0.71	
簡易水道特別会計	-	0.34	0.31	0.42	0.31	
公共下水道事業特別会計	-	0.34	0.18	0.23	0.11	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.06	0.06	0.09	
農業集落排水事業特別会計	-	0.11	0.09	0.07	0.07	
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-	
その他会計 (黒字)	-	1.96	0.08	0.01	0.00	

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率はない。しかしながら、簡易水道事業において事業統合(変更認可)を行うこととしており、この統合に伴う大規模な改修等が予定されている。これによる事業債の増加や一般会計からの繰出金を抑制するため必要最小限の統合計画に止め健全な財政運営を行う必要がある。また、一般会計においても普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり今後注視していく必要がある。

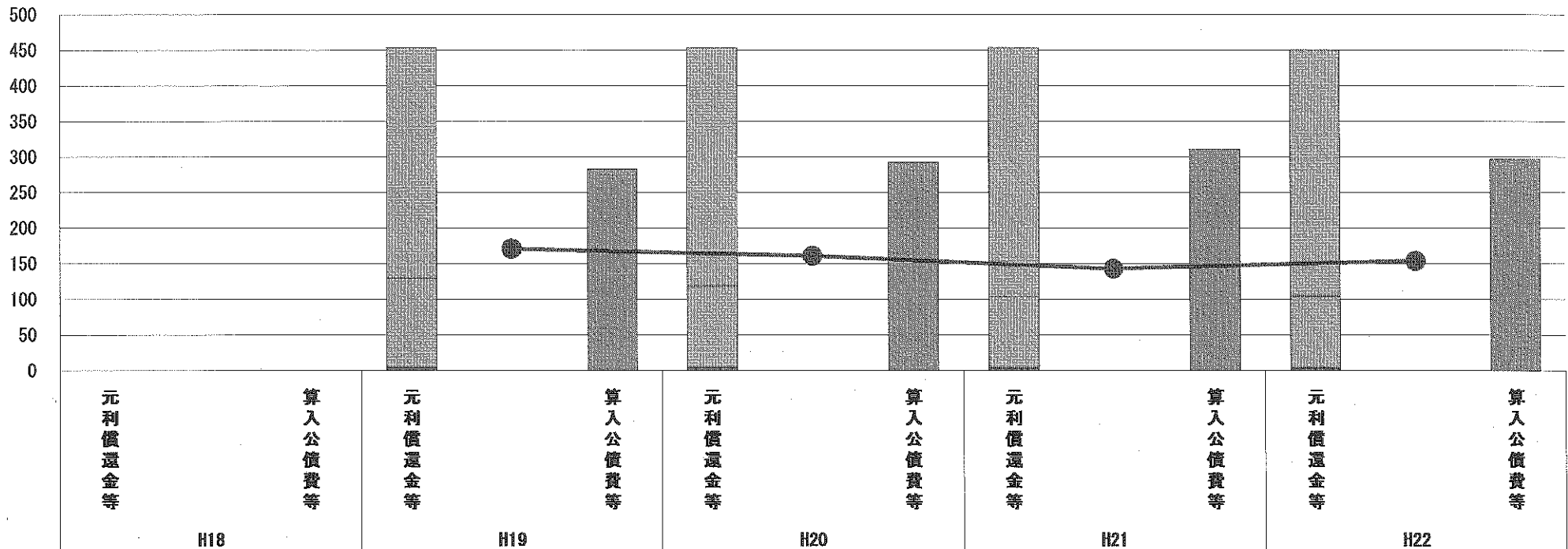
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	324	335	350	346	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	125	114	100	101	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	5	5	4	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-	
	一時借入金利息	-	0	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	283	293	311	297	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	171	161	143	154	

分析欄

実質公債費比率は3年平均8.7で年々減少傾向にある。これは、病院事業債と下水道事業債の一部の償還が終了したことが一つの要因である。
 また、普通交付税に措置される臨時財政対策債、過疎対策事業債など財政運営が有利な地方債の発行に留めており実質公債費比率の分子となる額も減少傾向にある。
 今後は、大型投資事業が控えており地方債の増加が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを把握した適切な事業の選択により急激な上昇を抑えていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

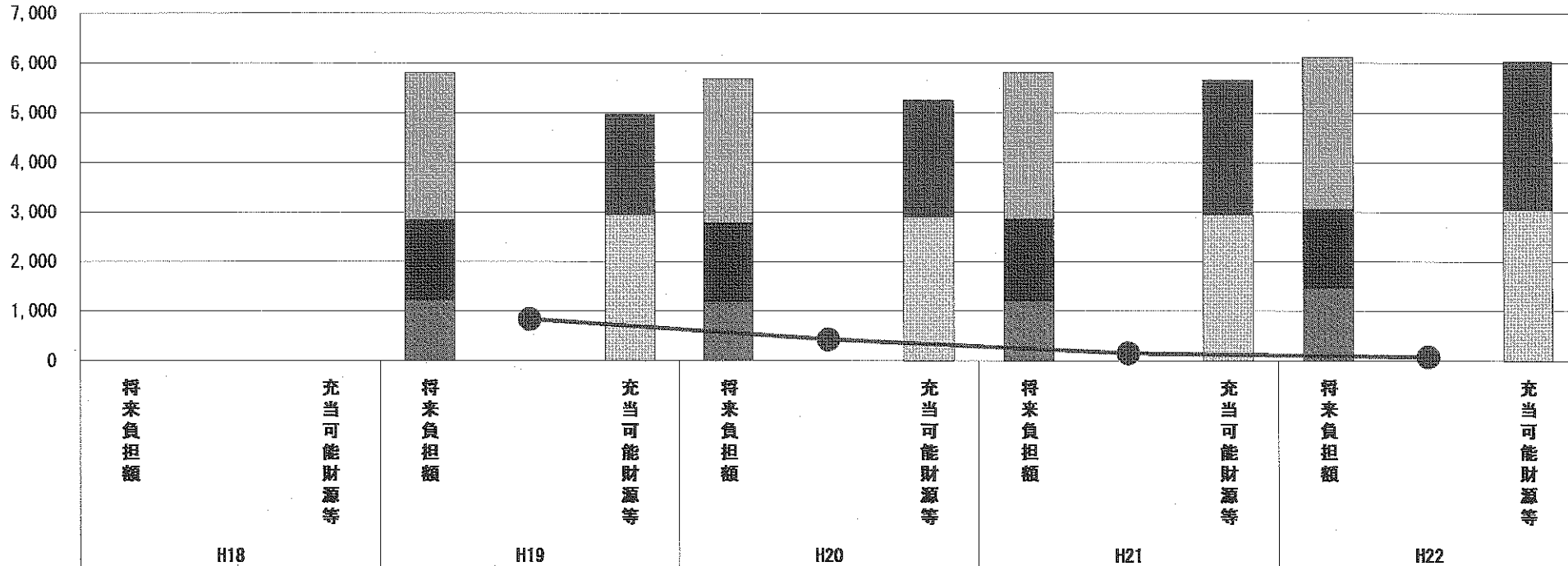
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛知県東栄町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,968	2,908	2,956	3,052	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,603	1,561	1,640	1,588	
	組合等負担等見込額	-	21	16	11	6	
	退職手当負担見込額	-	1,215	1,197	1,213	1,469	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,025	2,349	2,710	2,988	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,944	2,902	2,955	3,049	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	838	430	155	79	

分析欄

将来負担比率については、年々減少傾向にある。
 その要因としては、大規模事業の財源としていた既発行債の償還が一部終了する一方で、多額の地方債を発行していないこと、また、基金への積み立てを積極的に行い充当可能基金が増加したことが挙げられる。
 このため、将来負担比率の分子となる額も減少傾向になっている。
 今後は、大型投資事業が控えておりその比率の上昇が想定されるため、過疎対策事業債の活用や基金の運用を図り、将来への負担を軽減していきたい。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。